

菅野康雄教授 経歴・著作目録等

I. 略歴

昭和3（1928）年11月29日 岩手県陸前高田市竹駒町に生れる

昭和30（1955）年3月 中央大学商学部卒業

昭和31（1956）年4月 中央大学大学院商学研究科修士課程入学

昭和33（1958）年3月 中央大学大学院商学研究科終了・商学修士

昭和33（1958）年4月 産業能率短期大学助手兼講師（海外留学のため担当科目なし、至昭和36年3月）

昭和36（1961）年4月 東洋大学経済学部専任講師（担当科目 経営管理論、労務管理論、外書講読、演習）

昭和36（1961）年4月 産業能率短期大学兼任講師（担当科目 経営学 至昭和37年3月）

昭和38（1963）年4月 東洋大学経済学部助教授（担当科目 経営管理論、労務管理論、演習）

昭和41（1966）年4月 東洋大学経営学部開設に伴い、経営学部に移籍

昭和42（1967）年4月 奥州大学兼任講師（担当科目 経営労務論 至昭和46年3月）

昭和45（1970）年4月 東洋大学経営学部教授（担当科目 経営労務論、演習）

昭和45（1970）年9月 東洋大学学生部長（至昭和47年8月）

昭和47（1972）年4月 東洋大学教務部長兼務（至昭和47年8月）

昭和48（1973）年4月 東洋大学経営学部第1部経営学科主任（至昭和49年3月）

昭和48（1973）年7月 学校法人東洋大学評議員（至昭和51年6月）

昭和48（1973）年8月 学校法人東洋大学理事（至昭和50年9月）

昭和48（1973）年10月 東洋大学教務部長（至昭和50年6月）

昭和51（1976）年4月 東洋大学経営学部長・学校法人東洋大学評議員（至昭和53年3月）

昭和53（1978）年4月 東洋大学経営学部長・学校法人東洋大学評議員（至昭和54年3月）

昭和54（1979）年4月 東洋大学大学院経営学研究科委員（担当科目 経営労務特論、同演習）

昭和56（1981）年4月 東洋大学経営学部長・学校法人東洋大学評議員（至昭和58年3月）

昭和57（1982）年12月 学校法人東洋大学理事（至昭和60年11月）

昭和59（1984）年3月 商学博士（中央大学・『経営者報酬制度の発達と構造』千倉書房）

昭和60（1985）年4月 東洋大学経営研究所長（至昭和61年3月）

昭和60（1985）年4月 駒沢大学兼任講師（担当科目 経営労務論、同演習、至昭和61年8月）

昭和60（1985）年11月 学校法人東洋大学評議員（至昭和63年11月）

昭和60（1985）年12月 学校法人東洋大学常務理事（至昭和63年12月）

平成3（1991）年4月 東洋大学経営学部長・学校法人東洋大学評議員（至平成5年3月）

平成3（1991）年12月 学校法人東洋大学理事（至平成6年11月）

平成6（1994）年4月 成城大学経済学部・同大学大学院経済学研究科修士課程兼任講師（担当科目 経営労務論・経営労務特論、至平成7年3月）

平成7（1995）年4月 東洋大学経営研究所長（至平成9年3月）

平成11（1999）年3月 定年退職

Ⅱ．研究業績

(1) 著作目録

(1)-1 単著

経営管理論	学文社	昭和43（1968）年9月
経営労務管理論	杉山書店	昭和50（1975）年1月
経営者報酬制度—ストック・オプションとボーナス制度	千倉書房	昭和57（1982）年5月
経営者報酬制度の発達と構造	千倉書房	昭和58（1983）年9月
労務管理	杉山書店	昭和62（1987）年1月

(1)-2 共著

東洋大学経営近代化研究会編『企業体質の改善』	日刊工業新聞社	分担執筆	昭和40（1965）年4月
大阪市立大学経済研究所編『経済学辞典』	岩波書店	分担執筆	昭和40（1965）年9月
芳賀史雄・佐藤武男編『経済学用語辞典』	学文社	分担執筆	昭和41（1966）年9月
小川英次他編『経営学の基礎知識』	有斐閣	分担執筆	昭和48（1973）年6月
佐藤武男・館野敏編『新版経済学用語辞典』	学文社	分担執筆	昭和62（1982）年1月
菅野康雄編『企業発展と現代経営』	中央経済社	分担執筆	平成2（1990）年6月
山城 章編『経営教育ハンドブック』	同文館	分担執筆	平成2（1990）年6月
菅野康雄編『現代企業の労務と管理』	中央経済社	分担執筆	平成4（1992）年3月
島袋嘉昌編『労務管理小辞典』	中央経済社	分担執筆	平成4（1992）年11月
二神恭一編『人材開発辞典』	日本マンパワー出版	分担執筆	平成10（1998）年7月

(1)-3 論文

減価償却史論	（修士論文）		昭和33（1958）年3月
Einige Arbeitsfragen in der Automation			
	経済経営論集 第25号	東洋大学経済研究所	昭和37（1962）年2月
減価償却制度の史的発展（1）	経済経営論集 第27号	東洋大学経済研究所	昭和37（1962）年6月
減価償却制度の史的発展（2）	経済経営論集 第28号	東洋大学経済研究所	昭和37（1962）年9月
Grundlagenforschung über die Automation			
	経済経営論集 第29号	東洋大学経済研究所	昭和38（1963）年1月
経営者報酬の基本問題	工業経営新聞	工業経営新聞社	昭和38（1963）年9月
	2日・9日・16日		
経営者報酬の基礎	経営教室 6月号	税務経理協会	昭和39（1964）年6月
経営者職能とインセンティブ制度	経済経営論集 第39号	東洋大学経済研究所	昭和40（1965）年6月

即時支給報酬制度の重要性と据え置き型報酬制度

経済経営論集 第43・44号合併号 東洋大学経済研究所 昭和41（1966）年10月

欧米諸国における定年制度の実態と動向

経済経営論集 第45号 東洋大学経済研究所 昭和42（1967）年2月

経営者報酬におけるインセンティブ・ボーナス制度（1）

経済経営論集 第46号 東洋大学経済研究所 昭和42（1967）年3月

経営者報酬におけるインセンティブ・ボーナス制度（2）

経済経営論集 第47号 東洋大学経済研究所 昭和42（1967）年7月

わが国における定年制度と雇用構造 経済経営論集 80周年記念号 東洋大学経済研究所 昭和42（1967）年11月

経営者報酬の生成と発達 経済経営論集 第50号 東洋大学経済研究所 昭和43（1968）年10月

外資系企業における労務管理 経済経営研究所年報 東洋大学経済研究所 昭和44（1969）年3月

今世紀30年代以降における経営者報酬の諸問題（1）

経済経営論集 第54号 東洋大学経済研究所 昭和44（1969）年12月

今世紀30年代以降における経営者報酬の諸問題（2）

経済経営論集 第55号 東洋大学経済研究所 昭和45（1970）年2月

今世紀30年代以降における経営者報酬の諸問題（3）

経済経営論集 第56号 東洋大学経済研究所 昭和45（1970）年7月

国際化時代の労務管理 マネジメント・フリテン 1970・3号 日本診断協会 昭和45（1970）年9月

労働定着政策と管理者報酬の性格 マネジメント・フリテン 1971・9号 日本診断協会 昭和46（1971）年3月

今世紀30年代以降における経営者報酬の諸問題（4）

経済経営論集 第61号 東洋大学経済研究所 昭和46（1971）年7月

経営者報酬の史的動向と態様の変化 日本経営診断学会年報 日本経営診断学会 昭和46（1971）年9月

アメリカにおける経営者報酬の構造 公営評論 第16巻第11号 公企業研究調査会 昭和46（1971）年11月

わが国における労働時間短縮の諸問題

経済経営研究所研究報告 第6号 東洋大学経済研究所 昭和48（1973）年3月

労働定着性と労務管理 経営論集 第2号 東洋大学経営学会 昭和48（1973）年3月

労働時間短縮と週休二日制 公営評論 第18巻第6号 公企業研究調査会 昭和48（1973）年6月

ストック・オプション制度の発展と課税問題（1）

経済経営論集 第69号 東洋大学経済研究所 昭和48（1973）年7月

ストック・オプション制度の発展と課税問題（2）

経済経営論集 第70号 東洋大学経済研究所 昭和48（1973）年10月

ストック・オプション制度の発展と課税問題（3）

経済経営論集 第74号 東洋大学経済研究所 昭和49（1974）年9月

労働時間・余暇問題と労働者意識構造の変化

公営評論 第20巻第2号 公企業研究調査会 昭和50（1975）年2月

私立大学における厚生補導システム 厚生補導 112号 文部省編第1法規出版 昭和50（1975）年10月

ストック・オプションの基本問題—ストック・オプションの本質

経営論集 第4号 東洋大学経営研究所 昭和51（1976）年3月

経営者報酬と株主関係における諸問題（1）

経営論集 第5号 東洋大学経営研究所 昭和51（1976）年12月

ストック・オプションの基本問題—株主関係における諸問題

大学院紀要 第13集 東洋大学大学院 昭和52（1977）年2月

ストック・オプションの機能と株主関係における影響

公営評論 第22巻第3号 公企業研究調査会 昭和52（1977）年3月

経営者報酬と株主関係における諸問題（2）

経営論集 第6号 東洋大学経営研究所 昭和52（1977）年3月

アメリカにおけるボーナス制度の態様

公営評論 第23巻第10号 公企業研究調査会 昭和53（1978）年10月

アメリカにおける経営者ボーナス制度の構造とその特質

公営評論 第24巻第10号 公企業研究調査会 昭和54（1979）年10月

経営者に対するボーナス制度の構造と実態（1）

経営論集 第16号 東洋大学経営研究所 昭和55（1980）年10月

経営者報酬における据え置き型制度の構造

公営評論 第25巻第11号 公企業研究調査会 昭和55（1980）年11月

経営者に対するボーナス制度の構造と実態（2）

経営論集 第17号 東洋大学経営研究所 昭和55（1980）年12月

経営者ボーナス制度と利潤分配制度 経営論集 第18号 東洋大学経営研究所 昭和56（1981）年6月

利潤分配的制度の構造態様と特性 公営評論 第26巻第11号 公企業研究調査会 昭和56（1981）年11月

経営者報酬制度の構造と態様 経営研究所研究報告 第83号 東洋大学経営研究所 昭和58（1983）年5月

報酬制度と労務管理 日本労務学会年報 日本労務学会 昭和61（1986）年5月

米国企業における報酬制度の構造的特質

公営評論 第31巻第7号 公企業研究調査会 昭和61（1986）年7月

パートタイム労働と労務管理（１） 公営評論 第31巻第10・11号合併号 公企業研究調査会 昭和61（1986）年11月

パートタイム労働と労務管理（２） 公営評論 第32巻第1号 公企業研究調査会 昭和62（1987）年1月

経営者報酬制度の構造と株式報酬制度の重要性

創価経営論集 15巻1号 創価大学経営学会 平成2（1990）年1月

米国企業における経営者報酬の新動向―株式報酬制度を中心として（１）

経営研究所論集 第18号 東洋大学経営研究所 平成7（1995）年2月

米国企業における経営者報酬の新動向―株式報酬制度を中心として（２）

経営研究所論集 第19号 東洋大学経営研究所 平成8（1996）年2月

米国企業における経営者報酬の新動向―株式報酬制度を中心として（３）

経営研究所論集 第20号 東洋大学経営研究所 平成9（1997）年2月

米国企業における経営者報酬の新動向―株式報酬制度を中心として（４）

経営研究所論集 第22号 東洋大学経営研究所 平成11（1999）年2月

Ⅲ．学会活動・社会活動

（１）学会活動

（１）-１ 所属学会

日本経営学会会員、日本労務学会会員、経営哲学学会会員

（１）-２ 学会役職

経営哲学学会常任理事 昭和58（1984）年9月（至昭和61年8月）

日本労務学会常任理事 昭和60（1985）年6月（至昭和62年5月）

経営哲学学会常任理事 平成2（1990）年9月（至平成6年12月）

（２）社会活動

通産省中小企業近代化審議会 化学工業部会 専門委員・調査委員
昭和44（1969）年6月（至昭和49年9月）

私立大学協会学生厚生指導委員 昭和46（1971）年5月（至昭和51年6月）

立川市補助金等審議会副会長 昭和61（1986）年5月～11月

立川市使用料等審議会会長 平成4（1992）年11月（至平成5年1月）

稲城市行政改革推進委員会委員長 平成7（1995）年6月（至平成8年2月）

稲城市行政改革監理委員会委員長 平成8（1996）年8月（至平成10年7月）

立川市使用料等審議会会長 平成10（1998）年7月～9月

稲城市行政改革監理委員会委員長 平成10（1998）年8月（至 現在）